

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和4年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県職業能力開発協会 (長野市大字南長野南県町688-2)		代表者	会長 藤澤 敏彦	
設立根拠	職業能力開発促進法	設立年	昭和54年	県所管部局 (課)	産業労働部(産業人材育成課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 職業能力開発促進法に基づき、職業能力開発及び向上の促進の基本理念の具現に資するため、長野県と密接な連携の下に職業能力の開発の促進を図る。 具体的な事業内容 ・技能検定 ・認定職業訓練 ・各種資料提供 ・指導員免許講習(48時間講習) ・技能検定集中強化プロジェクト ・若年技能者人材育成支援等事業 事業執行状況を示す主な指標 ・各種試験申請者(人) H30:6,126 H31(R1):7,121 R2:4,544 R3:6,190 R4:5,373 ・技能士登録総数(人) H30:85,923 H31(R1):87,851 R2:88,638 R3:90,588 R4:92,298				
基本財産(円)	0	うち県の出 捐額(円)	0	県出捐 率(%)	0.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

*役員数は各年度当初現在

役員数	年 度		H31(R1)	R2	R3	R4
	役員数	常 勤		1	1	1
うち県職員			0	0	0	0
職員数	非 常 勤		44	43	44	44
	うち県職員		0	0	0	0
職員数	常 勤		5	3	5	5
	うち県職員		1	0	0	0
職員数	非 常 勤		16	20	15	12
	常勤職員計		6	4	6	6
職員数	非常勤職員計		60	63	59	56
	県職員計(非常勤役員除く)		1	0	0	0

*次表は令和4年度の状況で、()内は3年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	208,377	(228,674)	費 受 入 状 況	補助金	75,479	(73,938)
	経常費用(B)	206,654	(232,239)		事業費	46,919	(42,358)
	経常損益(A)-(B)	1,723	(△3,565)		運営費	28,560	(31,580)
	当期損益	1,723	(△3,565)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	65.4	(66.6)	負担金	0	(0)	
	経常比率	100.8	(98.5)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	31.2	(27.7)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	34.6	(33.4)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	△11.0	(14.6)	損失補償年 度末残高	0	(0)	
	補助金等比率	36.2	(32.3)	人件費関係費 用(再掲)	28,560	(31,580)	

民間(NPO含む)との競争状況

技能検定業務は一部職種を除き都道府県が行うものとされ、試験の実施に係る業務の一部を都道府県協会に行わせることが出来ることとされている。(一部職種については厚生労働大臣が指定する指定試験機関(民間)が実施している。)

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針の策定 「県関与を縮減し、団体の自立的な運営へ」	H16年度～	・民間からマネージャーを登用し、民間的経営感覚の導入により職員の意識改革を進める ・県派遣職員2名を実務レベルの職員とする
		H16年6月	・県職員OBに替えて、民間から専務理事兼事務局長を登用(～H21年5月)
		H18年4月	・県派遣職員を2名から1名に減員
H20年1月	改革基本方針の改訂 →「団体の自立的な運営を継続」	H20年度～ H23年3月	・県と協会との連携・協働を進める ・プロパー職員の退職により、職員1名減員
H25年2月	改革基本方針の改訂 →「自立的な運営」	H25年5月	・企画提案方式による国発注事業を受託
		R2年1月～	・検定事務の効率化に向けた「随時検定システム」の導入(独自カスタマイズ含む)
		R2年8月～	・R3新規プロパー職員2名採用に向けた採用事務(2名採用)
		R3年11月～	・退職したR3新規プロパー職員1名補充に向けた採用事務(1名採用)

経営計画等の策定状況
情報公開の取組状況 情報公開要綱に基づき県条例に準じて実施(H14.4.1～)

監査等結果 内部定期監査を実施した結果、令和4年度に係る事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録については、正確かつ適正であることが確認されている。 また、令和元年10月に、平成30年度に係る県監査委員による財政的援助団体等の監査が実施された結果、指摘事項はなかった。

団体の課題等	
[団体記載欄] ・技能検定業務・認定訓練助成事業を円滑に推進するため、県と密接な連携を図りながら取り組んでいる。 ・平成25年度から厚生労働省の「若年技能者人材育成支援等事業」を受託。なお、昭和60年に協会内に設置された「職業能力開発サービスセンター」は、国の事業見直しにより、平成29年度に廃止となった。 ・平成27年4月から、機械保全職種の技能検定の民間試験機関への移行に伴い、受検者は大幅減となったものの、緩やかな景気回復や平成29年度後期試験から導入された若年受検者に対する受検料減免(以下「若者減免」)の導入などにより、令和元年度までは受検者数は持ち直し傾向にあった。 ・一方、平成29年11月の外国人技能実習制度の改正で受検者が急増傾向にあった随時試験は、新型コロナウイルス対策の入国制限や円安等の影響で令和2年度から減少。今後の技能実習制度の見直しの動きもあり、先行きは不透明な状況にある。 ・令和4年度も、新型コロナウイルスや国の若者減免措置の見直しに伴う影響、検定の原材料等の高騰などにより、令和3年度に引き続き大変厳しい財政運営を強いられた。令和5年度も受検者増の好材料に乏しく、厳しい財政運営が見込まれる。 ・受検者の確保による安定的な財政運営が当面の大きな課題となっている。	[県記載欄] 技能検定業務の円滑な推進を図るとともに、職業能力開発に係る取組に関し、連携を進めていく。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:長野県職業能力開発協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	202,033	228,674	208,377
	うち基本財産運用益	6	1	1
	うち受取会費	3,773	3,853	3,888
	うち事業収益	138,126	144,688	123,609
	うち受取補助金等	56,890	73,938	75,479
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	56,890	73,938	75,479
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	202,598	232,239	206,654
	うち事業費	125,306	154,750	135,159
	うち公益事業費	125,306	154,750	135,159
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	77,292	77,489	71,495
	うち役員報酬	4,606	4,613	4,613
うち給料手当	53,950	59,777	59,777	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 565	△ 3,565	1,723	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	0	0	0	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 565	△ 3,565	1,723	
一般正味財産期首残高 (H)	35,609	35,044	31,479	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	35,044	31,479	33,202	
指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 565	△ 3,565	1,723	
正味財産期首残高 (N)	35,609	35,044	31,479	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	35,044	31,479	33,202	

② 貸借対照表

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資 産	流動資産	30,388	21,631	24,449
	うち現金預金	17,246	7,786	7,151
	固定資産	63,595	61,379	62,380
	基本財産	0	0	0
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	59,879	58,705	60,625
	うち退職給与引当資産	37,832	37,833	37,834
	うち減価償却引当資産	3,925	2,749	3,668
	その他の固定資産	3,716	2,674	1,755
資産合計	93,983	83,010	86,829	
負 債	流動負債	21,107	13,698	15,794
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	12,679	4,833	7,770
	固定負債	37,832	37,832	37,832
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	37,832	37,832	37,832	
負債合計	58,939	51,530	53,626	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	35,044	31,480	33,203
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	22,047	20,872	22,791	
正味財産合計	35,044	31,480	33,203	
負債及び正味財産合計	93,983	83,010	86,829	